

大阪経済の情勢（平成 29 年 3 月指標を中心に）

「大阪経済は、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直している。大阪府(2月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

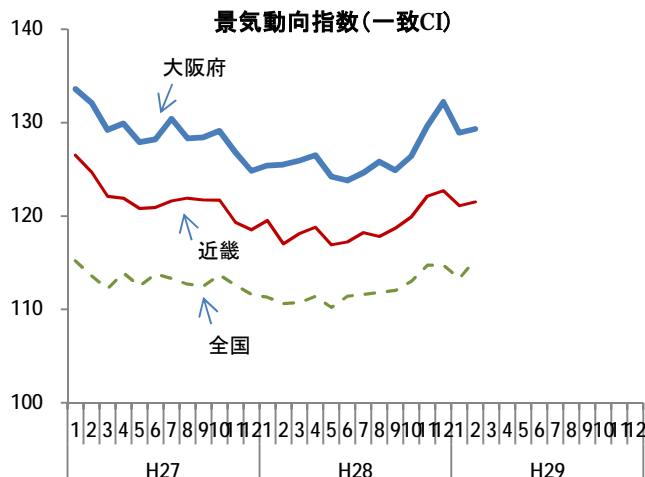
		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
3月	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
2月	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	
3月	↑	↓	↓	↑	↑	
2月	↑	↑	↑	↓	→	

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「製造工業生産指数」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

一致CIの個別系列の寄与度※ (大阪府、2月速報)

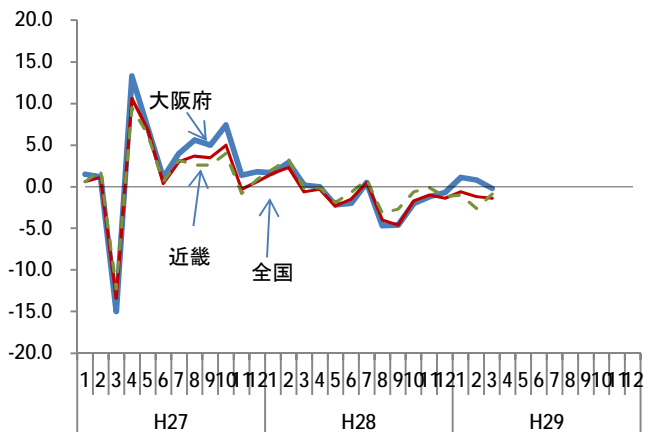
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.22	▲0.81	0.75	0.17	0.80	▲0.64	▲0.04

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額は減少。

(前年同月比、%) 百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



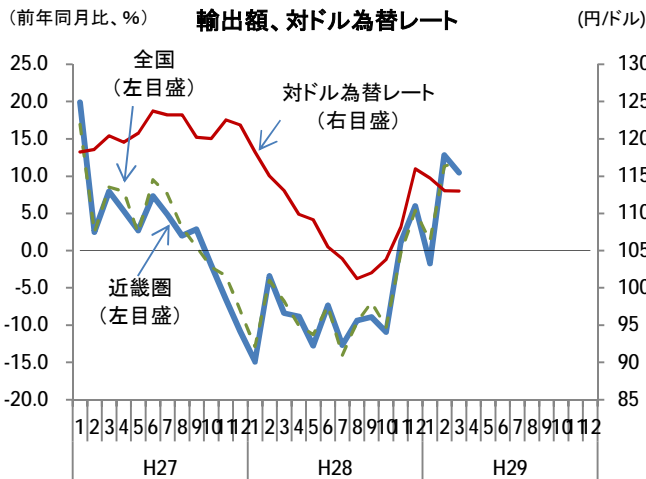
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報

大型小売店 合計		▲0.2
うち	百貨店	0.4
	スーパー	▲0.8

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

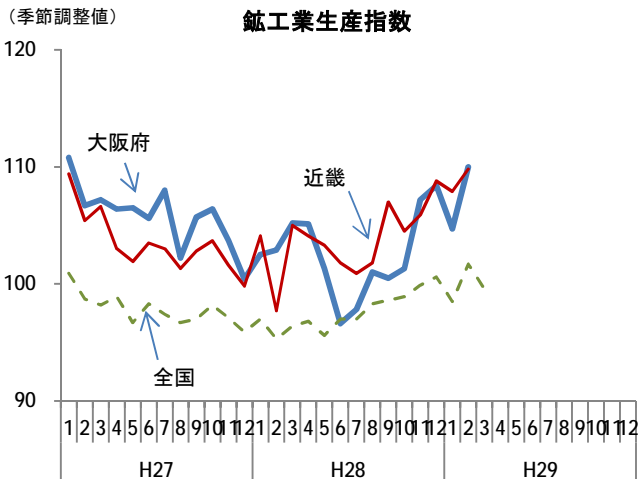
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報)

アジア(含む中国)	11.7	2ヶ月連続の増加
中国	14.4	5ヶ月連続の増加
EU	4.7	2ヶ月連続の増加
アメリカ	15.3	2ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●生産

生産動向は、持ち直している。大阪府(2月)では、生産、出荷とともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の前年(3月)は低下。



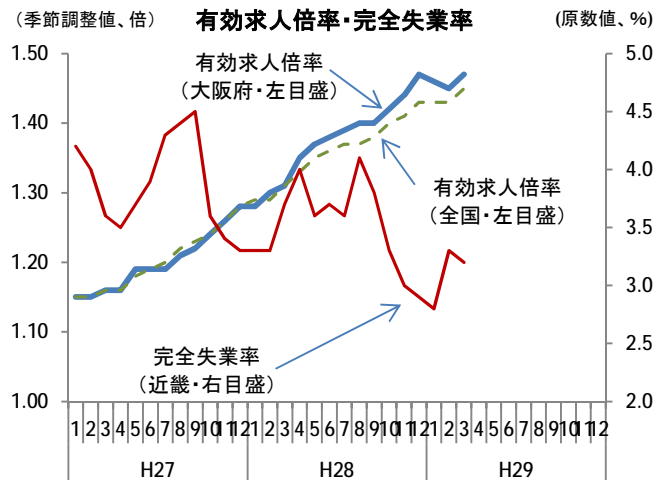
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報)

上昇	化学(37.5): 医薬品、化粧品
	電子部品・デバイス(7.4): 固定コンデンサ
	輸送機械(6.2): シャシー・車体部品、鉄道車両
低下	金属製品(▲6.7): 橋りょう、鋼索
	繊維(▲2.3): タフテッドカーペット、織物製外衣

●雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

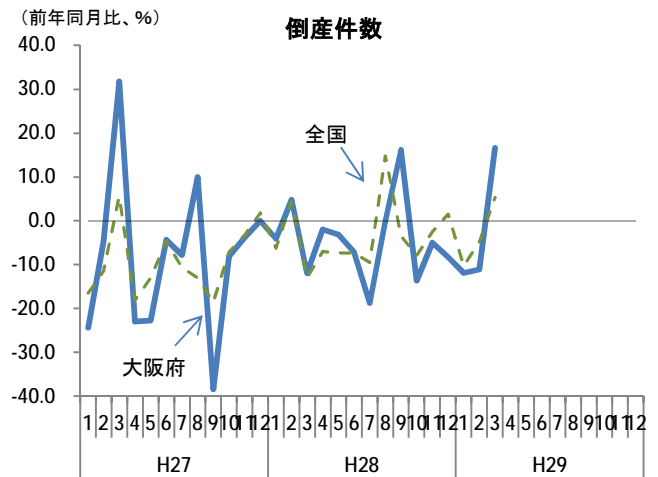
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月)

産業計	9.5
建設業	0.3
製造業	14.5
卸売業、小売業	2.8
宿泊業、飲食サービス業	3.0
医療、福祉	15.3

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●倒産

企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
特殊印刷	953
診療所経営ほか	940